

リニア需要予測結果について

(調査目的)

- リニアを活用した県土づくりを計画的に進めるための基本的な指針となる「リニア活用基本構想」の策定に向け、リニア新駅利用者数などを調査・分析した。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を踏まえ、東京都・名古屋市間開業から概ね10年後の平成47年(2035年)時点を目標年次として推計を行った。

(需要予測の前提条件)

- JR東海が長期試算見通し(平成22年4月)を行った際の運行条件を用い、リニアの運行本数は5本/時とし、その内1本が本県のリニア新駅に停車すると想定。(上下線とも)
- また、リニア開業時(東京都・名古屋市間)には、中部横断自動車道(増穂以南)や新山梨環状道路、西関東連絡道路は整備済みと想定した。

(需要予測の推計方法)

- 需要予測は、アンケート調査で企業や住民が回答したデータをもとに予測する表明選好法(SP法)[※]により実施した。

注:アンケート調査で人々の選好を尋ねることによって評価する方法

- (1) 企業アンケートから、本県への進出企業数及び撤退企業数、リニア新駅利用者数(目的:ビジネス)を推計
- (2) 住民アンケートから、本県への転入者数及び転出者数、リニア新駅利用者数(目的:通勤・通学、観光(買い物、レジャーを含む))を推計
 - ・企業アンケート:県内外5,500社(回答1,300社)
 - ・住民アンケート:県内2,000人及び県外Web調査(回答1,300人)

(需要予測結果)

- 1 リニア新駅利用者数(乗降客数)…………… 約12,300人/日 の利用が見込まれる
(開業時:約8,900人/日)(71.9%)

目的別利用者数	
通勤・通学	100人/日
ビジネス(通勤以外)	3,600人/日
観光(買い物、レジャー含む)	8,600人/日
合計	12,300人/日

- (内訳)観光目的のリニア利用者数(乗降客数)・ 約 8,600人/日 のリニア利用が見込まれる
(開業時:約6,200人/日)(71.9%)

- 2 立地企業数(新たに立地する事業所の数)…………… 約 2,600社 の立地が見込まれる
(開業時:約 800社)(30.4%)
- 3 居住人口(新たに居住する人の数)…………… 約14,600人 の増加が見込まれる
(開業時:約3,800人)(25.7%)

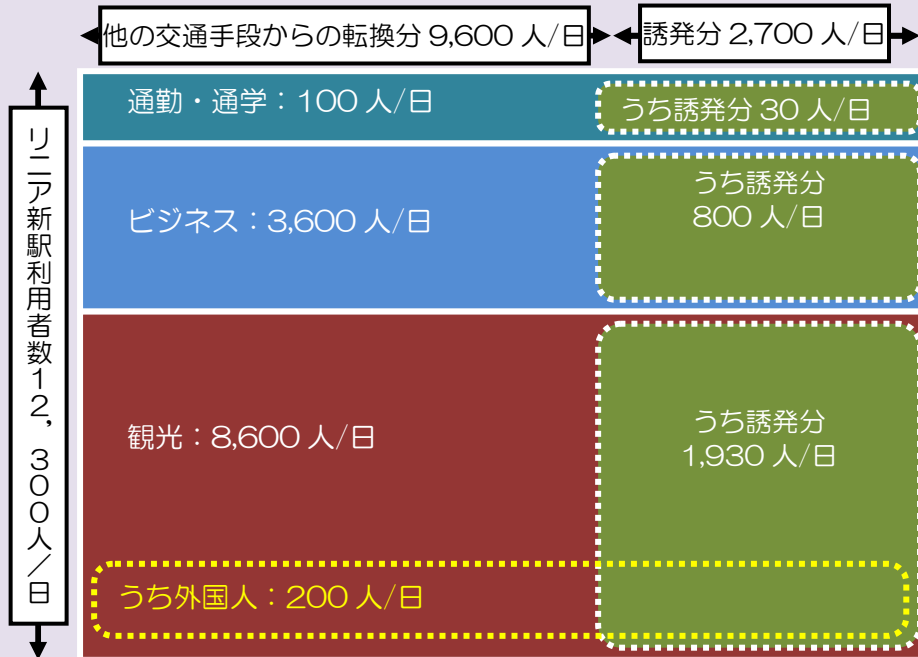
- なお、リニア新駅利用者数(乗降客数)、立地企業数及び居住人口の開業時(平成39年)の数値については、既存の新幹線駅での定着状況、新幹線開業後の企業・人口動向を勘案し推計している。

※需要予測結果の詳細については別紙資料参照

1 リニア新駅利用者数（乗降客数）

● **リニア新駅利用者数：約 12,300 人/日**

○通勤・通学：約 100 人/日 ○ビジネス（通勤以外）：約 3,600 人/日 ○観光（買い物、レジャーを含む）：約 8,600 人/日



【推計の前提条件】

リニア運行条件	所要時間	品川 25 分、名古屋 40 分
	運行本数	1 本/時間
	運賃	品川 4,500 円、名古屋 9,500 円
新駅アクセス整備条件	新駅-甲府駅アクセス時間	20 分(直行バス等)
	駐車場整備	
企業立地支援条件	機能・規模に応じた企業用地整備	
	立地助成金、税制優遇有り	
社会経済条件	有効求人倍率、県内 GDP	現状維持

リニア新駅利用者の端末交通手段の利用意向

端末交通手段の利用意向割合	
自動車	約 67%
路線バス等既存交通機関	約 7%
上記以外(新設シャトルバス等)	約 26%

※端末交通手段：リニア新駅から目的地までの交通手段

観光需要の内訳

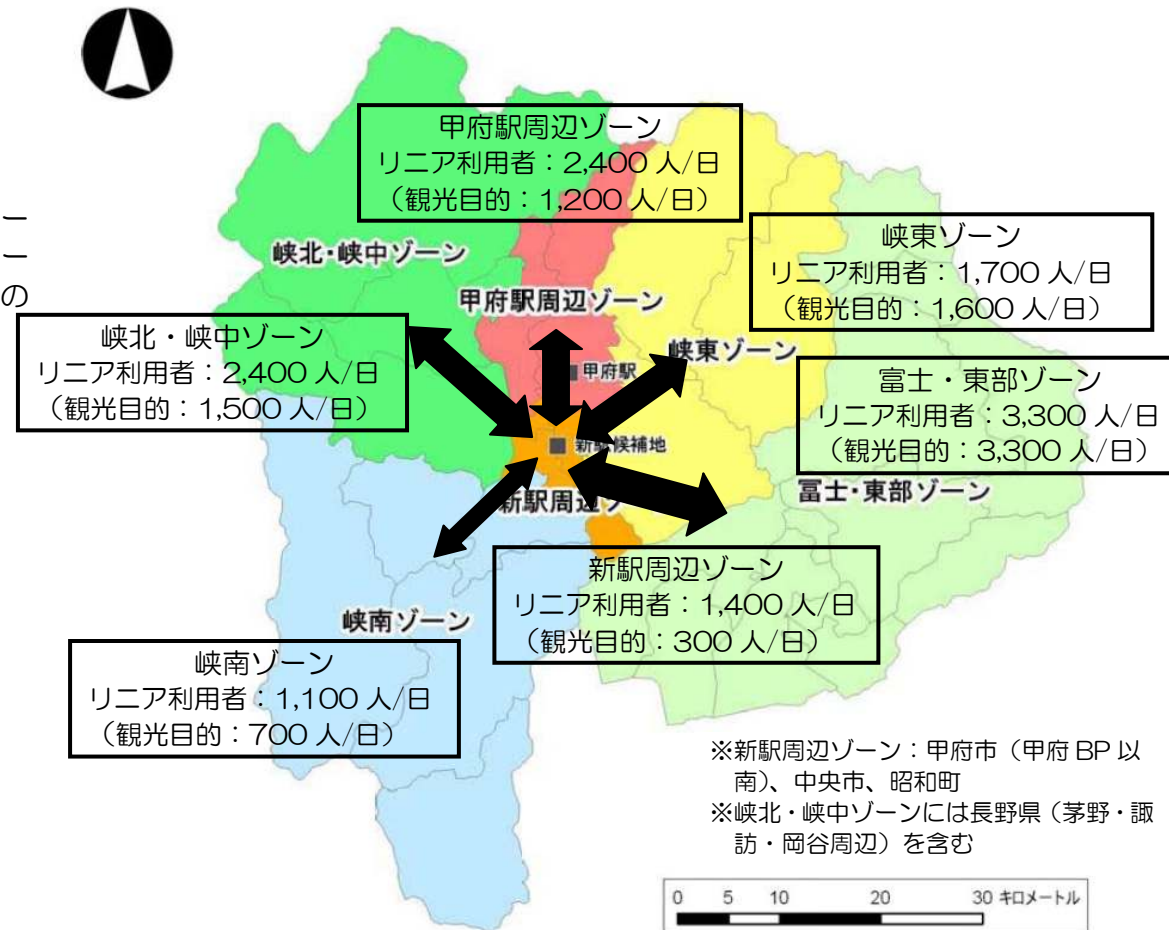
<観光目的のリニア新駅利用者数>

● **約 8,600 人/日**

そのうち、外国人観光客のリニア利用者は、**約 200 人/日**

<観光目的のゾーン別リニア新駅利用者数>

○観光目的でのリニア新駅利用者は富士・東部ゾーンがもっとも多く約 3,300 人、次いで峡東ゾーン約 1,600 人、峡北・峡中ゾーン約 1,500 人の順となっている。



2 立地企業数

● **企業増加数：約 2,600 社**

立地企業の業種別内訳

- リニア整備による山梨県への進出企業は、**対事業所サービス業**、**対個人サービス業**の割合が高く、卸売業・小売業の割合が低い傾向にある。
- 対事業所サービス業、対個人サービス業：県内需要の拡大を期待し立地意向が強いと考えられる。
- 卸売業・小売業：実際の状況を踏まえて検討することから現時点の立地意向が弱いと考えられる。

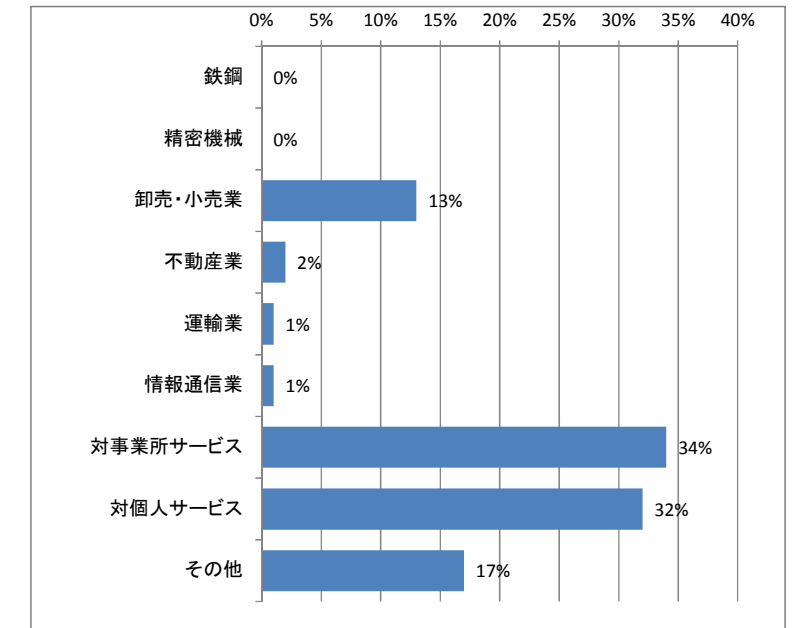


図 進出企業の業種別内訳

資料)アンケート結果

3 居住人口

● **居住人口（新たに居住する人数）：約 14,600 人**

居住人口（転入者）の年齢構成

- リニア整備による山梨県への転入希望者は、**50 代以上**、**20 代**が多い傾向にある。
- 50 代以上：定年後の移住を想定していると考えられる。
- 20 代：子育て世代を中心に、自然豊かでゆとりある生活環境とリニアによる都市への利便性に魅力を感じていると考えられる。

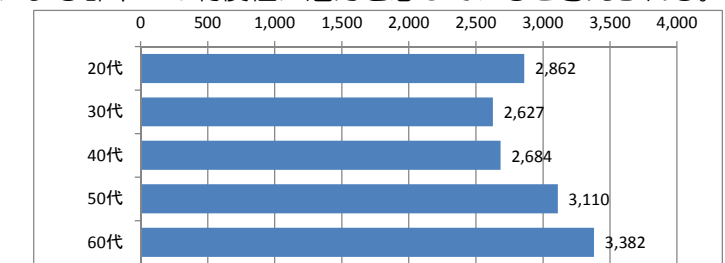


図 年齢別転入者数 資料)アンケート結果

注) 各需要予測結果は目標年次である 2035 年の推計値。